

BRICS の拡大をどうみるか

～「冷戦 2.0」ではない国際秩序～

<要旨>

世界は現在「新冷戦／冷戦 2.0」の状態にある、とする見方がある。すなわち、米国が主導する西側／先進国陣営と中露を中心とする反西側／新興国陣営（インドが好んで使う言葉を用いるならば「グローバルサウス」）が対立する二極構造として世界をとらえ、BRICS の拡大をその具現化とみる世界像である。

しかし、現下の国際政治・経済は、冷戦期よりもむしろ、列強を中心に経済のブロック化が進んだ 1930 年代に近似しているように見える。換言すると、二極構造とみるよりも多極構造と捉えるのが妥当と考える。少なくとも、イデオロギー面・経済面・軍事面からみて、BRICS は冷戦期における「東側陣営」には全く似ていない。BRICS を旧東側のアナロジーでみるのは錯誤である。

1. 第 16 回 BRICS 首脳会議

2024 年 10 月 22 日から 24 日にかけて、ロシアのカザンにおいて第 16 回 BRICS 首脳会議が開催された。会議のテーマは、「公正な世界の発展と安全保障のための多国間主義の強化」であった。だが報道を総合する限り、米欧、とりわけアメリカ合衆国を中心とする既存の国際秩序に対する牽制・対抗という側面が色濃いものであった。

それを顕著に示すのは、同会議で決定された国際決済システム「BRICS PAY」の導入である。BRICS PAY は、BRICS 加盟国およびパートナー国の中央銀行間の取引と金融情報の交換を目的とする決済システムであり、米欧主導の銀行間システム「国際銀行間通信協会」(SWIFT)に代替することを目指すものである。これが、西側諸国によるロシアやイランなどへの金融制裁に対する対抗策であると同時に、基軸通貨・米ドルに対する挑戦であることはいうまでもない。

2024 年の BRICS 首脳会議に関して特筆すべきことはほかにもある。1 つは、同年 1 月に加盟したエジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦(UAE)の 4 か国が初めて会合に参加したことである。ブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)、南アフリカ(S)に 4 か国が加わったことで、BRICS は全部で 9 か国、合計人口は世界の 45%に相当する約 36 億人に拡大した。にもかかわらず BRICS という名称に変更がないのは、原加盟国の影響力を残存することが狙いであろう。なお、前年 2023 年の首脳会議で正式加盟が承認されていたアルゼンチンとサウジアラビアのうち、前者は政権交代に伴い加盟を撤回し、後者は引き続き加盟を検討中と報じられている。

BRICS の拡大は 2011 年における南アフリカの参加以来である（この際、BRICs は BRICS に改名）。南アの加盟を第 1 次拡大と呼ぶならば、2024 年の加盟国の追加は第 2 次拡大といえる。なお、この装いを新たにした BRICS は、「拡大 BRICS」や「BRICS+」などとも呼ばれているが、本稿では従前からの名称である「BRICS」を用いることにする。

もう 1 つは、将来の加盟が想定される「パートナー国」の制度が創設されたことである。正式発表はなかったものの、報道によれば、パートナー国の「候補」は、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、ウズベキスタン、カザフスタン、ベラルーシ、トルコ、アルジェリア、ナイジェリア、ウガンダ、キューバ、ボリビアの 13 か国である。2024 年に新規加盟した 4 か国が経済・金融という観点からいえばさほど重要性が高くない国に占められるのに対し、パートナー国にはインドネシア、トルコ、ナイジェリアという地域大国が含まれる。また、インドネシアのほか、タイ、マレーシア、ベトナムという ASEAN 主要国が名を連ねており、日本としては戦略的に看過できないところである。

ところで、世界は現在「新冷戦／冷戦 2.0」の状態にある、とする見方がある。すなわち、米国が主導する西側／先進国陣営と中露を中心とする反西側／新興国陣営（インドが好んで使う言葉を用いるならば「グローバルサウス」）が対立する二極構造として世界をとらえ、BRICS の拡大をその具現化とみる世界像である。しかし、現下の国際秩序を「新冷戦／冷戦 2.0」として解釈し認識することは、BRICS の現状をみる限り、妥当性を欠く。

以下では、それを確認するべく、BRICS の略史をみたうえで、人口・経済・貿易・国際金融の 4 つの面から BRICS を G7 と比較しつつ、BRICS が抱える限界や内部矛盾について指摘し、近現代史の文脈のなかで BRICS をどうみるべきかを提示する。

2. BRICS の起源と発展

「BRICs」は、米国の投資銀行ゴールドマン・サックスによる 2001 年の発明品である。具体的には、同社のエコノミスト、ジム・オニール（のちゴールドマン・サックス・アセットマネジメント会長）が、同年公表した報告書「Building Better Global Economic BRICs」のなかで、ブラジル、ロシア、インド、中国という主要新興国家群を指す用語として用いたのが始まりである。これらの国は、政治・経済・歴史・地理・社会・言語・文化・宗教のいずれをとっても違いが大きい一方で、国土の広さ、人口の多さ、天然資源の豊富さのほか、西側に属さない地域大国であるという点で共通する。逆にいえば、4 か国はそれくらいしか共通点をもたないのであるが、同レポートではその長期的な経済成長の可能性が喧伝された。

その後 2003 年に同社が「Dreaming With BRICs: The Path to 2050」という続編のレポートを公表すると、「BRICs」の名は経済・金融分野を中心にいつそう広く知れ渡ることになった。

ともあれ、「エマージング・マーケット」(Emerging Markets。新興市場／新興国)という用語が、ブレイディ債¹の販売促進を狙った、世界銀行傘下の国際金融公社(IFC)による金融販売戦略上の命名であると同様、「BRICs」もまた金融を起源とする言葉なのである。

共通性よりも差異性が目立つ 4 か国をひとまとめにしたことの裏側には、ゴールドマン・サックスの商業的意図が濃厚に働いていたことは疑いのないところである。しかし 2009 年、BRICs の首脳がロシアのエカテリンブルクで会合の場をもったことで、BRICs は概念上の存在、つまり、ある種の虚構から国際政治上の実体へと変移した。その後、2011 年における南アフリカの加盟に伴い、BRICs の最後の 1 文字は複数形を表す小文字から南ア(S)を意味する大文字に変わった。

¹ ブレイディ債とは、1980 年代後半、経済危機に見舞われた中南米諸国の既発債を、長期米国債を担保とするドル建て債に置き換えたもの。名称はこのスキームを提案したブレイディ元米財務長官に由来。

2015 年には、「新開発銀行」(New Development Bank (NDB)、本部は上海)、通称「BRICS 銀行」が設立された。同機関は BRICS 版の世界銀行といえ、中国が日米主導のアジア開発銀行 (ADB) に対抗して創設したアジアインフラ開発銀行 (AIIB) との共存が図られている。

同年には BRICS コンティンジェント・リザーブ・アレンジメント (CRA) も設立されている。こちらは BRICS 版の国際通貨基金 (IMF) である。

さらに、2018 年には冒頭でふれた「BRICS PAY」のプロジェクトが BRICS ビジネスカウンシルによって立ち上げられた。既述のとおり、これは BRICS 版の SWIFT である。

BRICS 銀行にしても CRA にしても BRICS PAY にしても、米欧によって戦後構築され現在も事実上支配されている国際金融インフラのコピーであり、そこには既存の経済・金融秩序に対する不満や不信、抵抗、挑戦を明瞭にみとることができる。

その後、2024 年新たに 4 か国が BRICS に加わり、パートナー国制度が設立されたことは前述のとおりである。

3. BRICS vs. G7

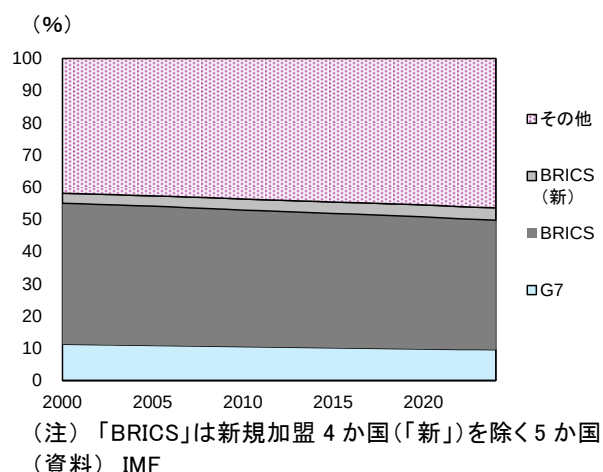
BRICS は世界のなかで目下どの程度の重要性を占めているのか。また、巷間いわれているように、その重要性は高まっているのか。以下では、以上の問いに対し、人口、経済、貿易、国際金融に関する代表的な定量指標を用い、G7 との比較を通じ回答する。

(1) 総人口

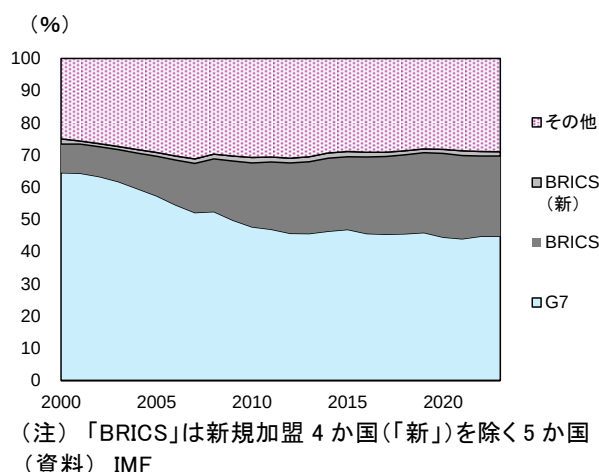
2023 年時点の総人口を比較すると、G7 の計 7.8 億人に対し、2024 年に新規加盟した 4 か国を含む BRICS (中国には香港・マカオを含む。以下、同じ) の合計は 35.7 億人だった (うち新規加盟 4 か国分の合計は 3.1 億人)。

2000 年から 23 年までの世界人口構成比の推移をみると、G7 は 11.3% から 9.6% へと 1.7 ポイント低下、一方、BRICS (2011 年加盟の南アフリカおよび 2024 年加盟の 4 か国も含む。以下、同じ) も 46.8% から 44.2% へと 2.7 ポイント低下している。BRICS の構成比低下の主な要因は、中国における人口動態の変化である。他方、G7 と BRICS 以外の国々の比率は、アフリカにおける人口急増を背景に漸増傾向にある (図表 1)。

図表 1 総人口の世界構成比



図表 2 名目 GDP の世界構成比

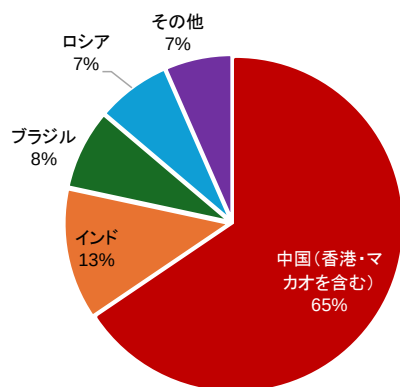


(2) 名目 GDP

2000 年から 23 年時点までの世界全体の名目 GDP に占める構成比の推移をみると、G7 は 2000 年の 64.8%からほぼ一貫して低下しており、2010 年には 50%、2021 年には 45%を割った。とはいえ 2023 年時点でも世界全体の 44.8%を占めている。これに対し、2000 年時点では 10.3%にすぎなかった BRICS の構成比は、2011 年には 20%を超え、その後も緩やかながら上昇を続けていった。だが同比率は、2022 年の 27.3%でピークを迎え、2023 年時点では 26.3%に低下している(前頁図表 2)。

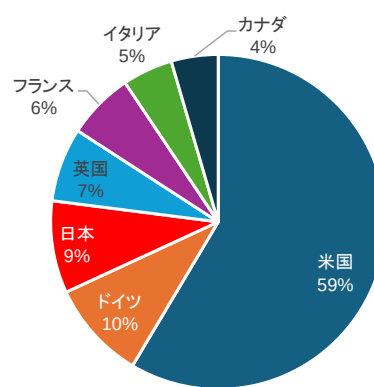
その主因は、名目 GDP で BRICS 合計の 6 割強を占める中国で経済成長が鈍化していることである。インドは人口規模では中国をすでに追い抜いているとはいえ、その経済規模は中国の 5 分の 1 程度にすぎず、「BRICS 経済」は引き続き中国次第というのが実態である(図表 3)。もっとも、G7 経済に関しても GDP 全体の 6割弱は米国に占められている(図表 4)。

図表 3 BRICS の名目 GDP の世界構成比



(資料) IMF

図表 4 G7 の国別名目 GDP 構成比

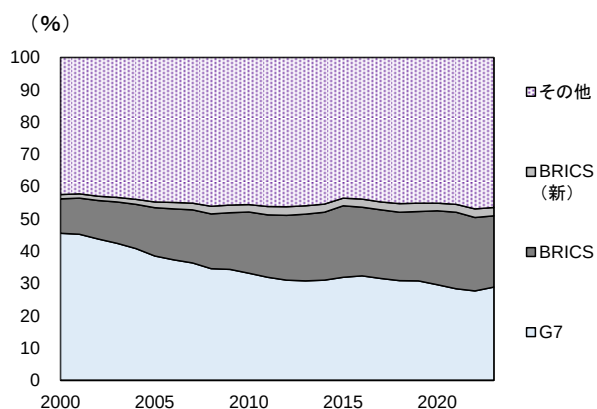


(資料) IMF

(3) 輸出額

2000 年から 23 年までの輸出額の世界構成比の変化をみると、G7 が 45.6%から 28.9%に低下したのに対し、BRICS は 12.0%から 24.7%へと倍増し、G7 とほぼ拮抗している(図表 5)。

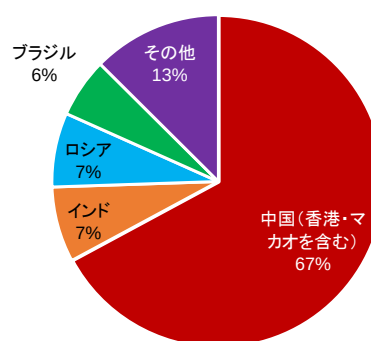
図表 5 輸出額の世界構成比



(注) 「BRICS」は新規加盟 4 か国(「新」)を除く 5 か国

(資料) 国連貿易開発会議(UNCTAD)

図表 6 BRICS の主要国別輸出額構成比



(資料) UNCTAD

ただし、2023 年における BRICS の輸出額全体のうち、約 3 分の 2 は中国に占められる(前頁図表 6)。中国が「世界の工場」といわれて久しい一方、現在のところインドはそうした称号に値しない。近年中国に代わる生産の場としてインドが注目され、製造業のインド・シフトが一部で進みつつあるのはたしかであるものの、世界貿易におけるインドの重要性は中国とは比べようもなく低い。

そうしたなか、2025 年早々、トランプ政権下の米国が中国製品に対し関税の引き上げを実施するのはほぼ確実となっている。また、中国製 EV に対する高関税の賦課にみられるように、欧州連合(EU)も保護主義的傾向を強めている。仮にこうした基調が今後も続くとすれば、中国の輸出は頭打ちがせいぜいであり、したがって、世界貿易全体に占める BRICS の割合がこの先大幅に上昇していくことは期待できないだろう。

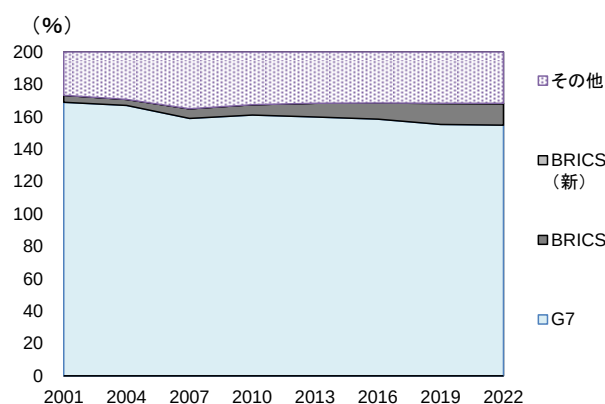
(4) 外国為替取引

既述のとおり、BRICS 銀行や BRICS PAY などを通じ、BRICS は、国際金融の世界でも米欧日を中心とする既存の金融秩序に挑戦しようとしている。だが、外国為替取引における BRICS のプレゼンスは、依然としてごく限定的である(図表 7)。

国際決済銀行(BIS)が 3 年に 1 度実施している「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」から直近 2022 年 4 月における外国為替取引高の通貨別シェアをみると、G7 諸国が自国通貨とする米ドル、ユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドルの取引高合計は全体の 155%を占める(通貨ペア毎のため全体の合計は 200%となる)。うち米ドル(USD)が 88%と他を圧倒し、次いでユーロ(EUR)の 31%、日本円(JPY)の 17%、英ポンド(GBP)の 13%、カナダ・ドル(CAD)の 6%という順である。一方、BRICS 加盟国通貨の取引高合計は世界全体の 14%にすぎず、最も取引高が多い中国元(CNY)でさえ構成比は 7%にとどまる(図表 8)。

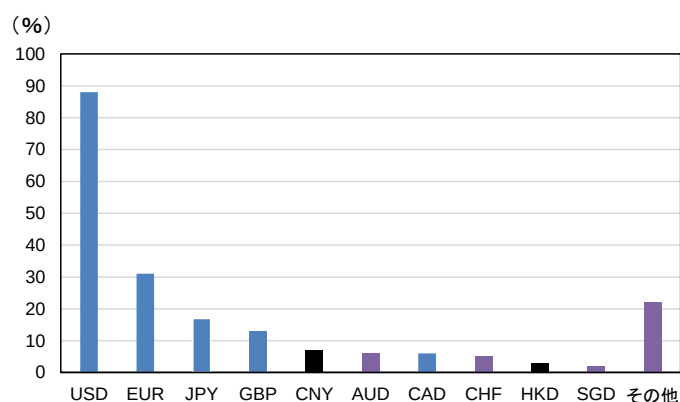
中国との二国間取引において中国元が決済通貨として使われることが増えていることを反映し、中国元の取引高は近年増加傾向にある。とはいえ、国際金融の世界では米ドルが引き続き圧倒的なシェアを維持しており、その基軸通貨としての地位はほとんど揺らいでいないというのが統計的事実である。国際金融において G7 と BRICS は著しく非対称な関係にあるが、この関係が早晩解消されることはないだろう。

図表 7 外国為替取引高(通貨別)の世界構成比



(注) 「BRICS」は新規加盟 4 か国(「新」)を除く 5 か国
(資料) BIS

図表 8 外国為替取引高(通貨別)の世界構成比(2022 年)



(資料) BIS

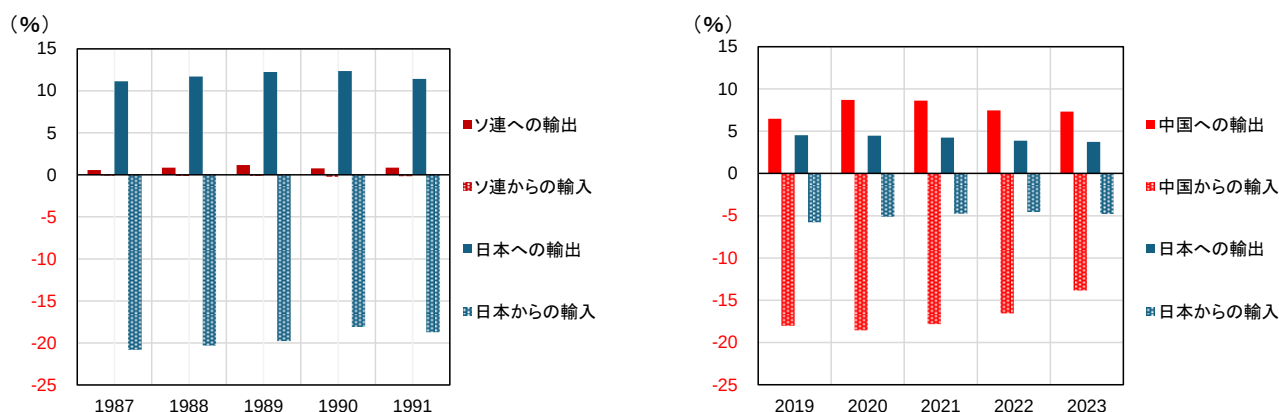
4. BRICS の限界

BRICS には G7 が共有する「自由民主主義」に相当する政治的価値観はなく、また強制的か自発的にかかわらず冷戦期に「東側陣営」が共有していた「社会主義／共産主義」に匹敵するイデオロギーもない。中国は公式イデオロギーとして「中国の特色をもった社会主義」を標榜しているが、ソ連とは異なり、それを他国に押し付ける意思はもっていないようである。

BRICS の政治体制は国毎にバラバラである。中国は一党独裁体制、ロシアは選挙制度こそあれ事実上個人独裁体制である。一方、インドは多党制を採用し「世界最大の民主主義国家」を自認する。ブラジルでは定期的な選挙を通じ比較的頻繁に政権交代が行われている。

経済面をみると、BRICS は、社会主義陣営内の経済協力や国際分業を目指した COMECON とはほど遠い。また、冷戦期の米ソ貿易がきわめて限定的だったのとは対照的に、米中貿易は、2010 年代後半以降における米中対立の激化にもかかわらず引き続き緊密である(図表 9)。

図表 9 米国の輸出入額に占めるソ連および日本構成比(1987～91 年)(左)、中国および日本構成比(2019～23 年)(右)



(注) 輸出はプラス、輸入はマイナスで表示。中国は本土のみ。日本は参考として掲載

(資料) 米国国勢調査局 (United States Census Bureau) をもとに独自に作成

ただし、旧東側陣営最大の人口大国・中国は、COMECON のみならず、東側諸国の軍事同盟・ワルシャワ条約機構にも加盟していなかった。また、1956 年以降 80 年代末に至るまで、中国はソ連とはほぼ一貫して対立関係にあり、1969 年には中国東北部および西北部の中ソ国境地帯において局地的ながら軍事衝突している。つまり、冷戦期における「東側」が決して一枚岩ではなかったことは付言しておく。

政治・経済以外の面に目を向けると、BRICS は「ソ連・東欧」とは異なり地理的連続性を欠くうえ、社会的・宗教的・文化的・言語的・歴史的共通性も持たない。米国の政治学者サミュエル・ハンティントンは、『文明の衝突と世界秩序の再構築』(1996 年)のなかで、冷戦終結後の世界像として、中華、日本、仏教、イスラム、西欧など 9 つの主要文明からなる世界地図を描いたが²、このハンティントンの世界像を援用するならば、BRICS は、中華、ヒンドゥー、イスラム、ロシア正教会、ラテンアメリカ、アフリカという 6 つの文明に分断されていることになる。

² Paul P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, 1996, p.26-27.

あえて BRICS に共通点を見出すとするならば、国際政治における自国の相対的地位の低さに対するルサンチマン(憤り・恨み)や、米国に対する対抗心や敵対心、復讐心、承認欲求が挙げられるかもしれない。しかし中露についてはそれが顕著に垣間見える一方、インドは違う。インドにとっての最大のライバルが中国であることは、たとえば安全保障面をみると、インドが日米豪印戦略対話(Quad)や二国間合意を通じ西側先進国との連携を強化していることから明らかである。

中国とインドはヒマラヤ国境地帯で領有権を争っており、1962 年には大規模な戦闘状態に至っている。その後も断続的に武力衝突は発生しており、近年では 2020 年 5 月、インドが実効支配するシッキム州およびラダック州で中印両軍が衝突し双方に死者が出た。2024 年 10 月、両国は国境地帯でのパトロールで合意し、これに基づき係争地域から両軍の前線部隊の撤退を開始したものの、問題解消とは到底いえない。また、対パキスタン関係をみると、伝統的に緊密な外交関係をもつ中国と、カシミール地方の領有をめぐりパキスタンと過去 4 度にわたって交戦し今も敵対関係にあるインドは、正反対の立場にある。

一方、中印間とは異なり、中国とロシアの間には現在領土紛争は公式には存在しない。2004 年 10 月、胡錦濤国家主席(当時)とプーチン大統領は、両国が抱えてきた国境問題を最終的かつ完全に解決したと宣言、その後両国は 2008 年までに国境の画定作業を完了させたからである。しかしながら、他方で中露はカザフスタンなど中央アジアをめぐり勢力圏争いを繰り広げており、また、近年ロシアへの接近が顕著な北朝鮮をめぐっても微妙な関係にある。

「パートナー国」候補まで広げてみると、国家間の思惑の隔たりはいつそう大きい。たとえば、インドネシアは 2024 年 10 月に BRICS 加盟の意向を表明する一方で、それが特定の陣営への参加を意味するものではないと釘を刺しており、引き続き西側との間でバランスをとっていく旨を強調している。タイは同年 6 月、BRICS への加盟を申請したが、同時に経済協力開発機構(OECD)との間でも加盟協議を開始しており、BRICS と OECD を天秤にかけている。伝統的にロシアとの間で堅固な外交関係をもつベトナムは、同年 10 月、BRICS への協力の用意を表明したものの、中国とは南シナ海(ベトナムでは東海)に浮かぶパラセル(西沙、ホアンサ)諸島の領有権をめぐって深刻な緊張状態にあるなか、米国や日本をはじめ西側諸国との関係を重視している。

今後の BRICS の方向性をめぐっても、原加盟 4 か国の間では意見がわかれ、中国とロシアが拡大に前のめりであるのに対し、インドとブラジルは慎重姿勢と伝えられている。そうしたなか、中国主導で拡大が強行されれば、インドは強く反発し、亀裂はいつそう深まることになるだろう。

「BRICs」は、ゴールドマン・サックスが初めて言及した 2001 年時点においても国家間の相違が目立つ存在だったが、最後の 1 文字が小文字から大文字に変わり、さらに 2024 年に加盟国が拡大したことで、その内部異質性はますます高まっている。なお、ロシア政府によれば、目下 30 か国以上が BRICS への加盟や BRICS との提携を希望しているとのことであるが、関係国が増えれば増えるほど方向性は散漫になり、一体性は希薄になり、存在意義を喪失していく。実際、関係国の拡大がもたらす矛盾は「金融・世界経済に関する首脳会合」(G20)の形骸化を通じすでに実証済みである。「数は力」というが、国際政治においては、数は必ずしも力にはならないのである。

5. 冷戦 2.0 か、1930 年代の再来か

既述のとおり、現在の国際秩序については、「新冷戦／冷戦 2.0」と表現されることが多い。だ

が、現下の国際政治・経済構造は、冷戦期よりもむしろ、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間、すなわち戦間期の後半である 1930 年代に近似しているようにみえる。

歴史家 E・H・カーは国際政治論の名著『危機の二十年』（初版は 1939 年）の結論部分で、戦間期について次のように述べている。

歴史において危機の時代というのは、そう珍しいものではない。1919 年から 1939 年までの 20 年間に及ぶ危機には、それ独自の特徴があった。最初の 10 年の夢想的な願望から次の 10 年の容赦ない絶望へ、すなわち現実をあまり考慮しなかったユートピアから、ユートピアからあらゆる要素を厳しく排除したリアリティへと急降下するところにその特徴があった。

いまや周知のように、1920 年代の蜃気楼は、呼び戻すことのできない 1 世紀前の古い残像でしかなかった。1 世紀前は、領土と市場が絶えず拡大する黄金時代であった。³

文中にある「1919 年から 1939 年までの 20 年間」を「1989 年から現在までの 30 年間あまり」、「最初の 10 年」を「最初の 20 年」、「ユートピア」を「ユーフォリア」、「領土と市場」を「グローバル化」に置き換えてみると、1919 年を起点とする戦間期と 1989 年に始まったポスト冷戦期の間には、政治・経済両面において少なからぬ類似点があることに気づく⁴。

1992 年に米国の政治学者フランシス・フクヤマが世に出した『歴史の終焉』は、米ソ冷戦における米国の勝利、経済システムにおける資本主義の勝利、政治体制としての自由民主主義の勝利を高らかに宣言するものだった⁵。実際、ソ連崩壊により米国を唯一の超大国とする一極システムが成立した 1990 年代から 2000 年代は、少なくとも、経済においては資本主義システムの正しさ、政治においては自由民主主義システムの正しさが、さほど疑われることのなかったユーフォリアの時代であった。それは、2024 年の現在から振り返ると、E・H・カーが描いた「1920 年代の蜃気楼」、すなわち「西洋」文明の黄金時代の再来というユートピアに重なってみえる。

その「1920 年代の蜃気楼」は、「狂騒の 20 年代」とともに世界恐慌（大恐慌）によって霧散した。1929 年に始まった世界恐慌はおおむね 1930 年代半ばまで続き、その過程で大国は保護主義を強化し、世界経済は「ブロック化」が進展していった。米国はアメリカ大陸に「ドル・ブロック」、英国とフランスは本国と植民地全体にそれぞれ「スターリング・ブロック」と「フラン・ブロック」という閉鎖的経済体制を築いた。第一次世界大戦の敗北の結果、海外植民地を失っていたドイツは「中欧」を勢力圏として再構築した。日本は「東亜」という新たな単位を作り出すことを試み、ソ連は広大な領土を「ルーブル・ブロック」とした。その他の地域は以上の諸単位を取り巻く衛星となり、つまり世界は 6、7 個の「ブロック」へと多極化されたのであった。

同時に、「パックス・ブリタニカ」（イギリスによる平和）や「パックス・アメリカーナ」（アメリカによる平和）に対抗するかたちで、「パックス・ゲルマニア」（ドイツによる平和）や「パックス・ジャポニカ」（日本による平和。すなわち「東亜新秩序」「大東亜共栄圏」）という新世界秩序が構想された⁶。

戦間期同様、ポスト冷戦期においても「黄金時代」は長くは続かなかった。2008 年から 09 年に

³ E・H・カー『危機の二十年 理想と現実』岩波書店、2011 年、422～423 頁。

⁴ 70 年を隔てた 2 つの時代の類似性を内政レベルで指摘すると、1920 年代の欧米諸国では男女普通選挙権の実現が進み、冷戦の終焉を挟む 1980 年代後半から 1990 年にかけての中東欧や東・東南アジア（たとえばフィリピン、韓国、台湾など）では自由民主化が進展した。

⁵ Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, Avon Books, 1992, p.39-51.

⁶ E・H・カー・前掲、433～443 頁など参照。

かけて先進国経済を中心に襲った世界同時金融危機は、新自由主義経済に対する信頼を失墜させた。2010 年代に入ると、「国家資本主義」といべき経済システムをもった中国の経済的台頭が顕著となり、中国は世界貿易において米国に比肩する存在へと浮揚するとともに、「韜光養晦」（能力を隠しつつ力を蓄える）というそれまでの外交姿勢を覆し、国際政治空間で立場を強化していった。他方、一時は「G8」のメンバーとして西側諸国とも比較的良好な関係をもっていたロシアは独裁と好戦性を強め、2014 年にはウクライナからクリミア半島を奪い、2022 年には東・南部 4 州を武力併合した。以上の経緯が示すように、2000 年代の終わりのころまでには、フクヤマのいう自由民主主義の最終勝利は、つかの間の幻想にすぎなかったことが明らかになっていた。

一方、米欧においても、移民問題や格差拡大などを背景に、エリート主導のグローバル化に対する反動が色濃くなっていく。2016 年には英国が EU からの離脱を決定、続いて「アメリカ第一」を掲げる第 1 次トランプ政権の発足前後から、覇権国家であるはずのアメリカ自身があからさまなかたちで反自由貿易、保護主義を唱えはじめ、実際、中国を主なターゲットとして高関税を課し、これが米中間で関税合戦を引き起こした。なお、世界貿易機関 (WTO) ルールの無視は、インドやインドネシアなど米中以外の国でも今や公然と行われている⁷。

コンドリーザ・ライス元米国務長官は、現在世界各地で高まっている「排外主義」、「ポピュリズム」、「孤立主義」、「保護主義」について、「新たな黙示録の騎士」⁸と呼んで強い懸念を示しているが、振り返ってみると、こうした潮流は上述のとおり 1930 年代にもみられた現象である。

もちろん物理学や化学と違い、歴史には普遍的な法則や原理があるわけではなく、したがって歴史の完全な再現というのはいない。とはいえ、われわれが世界を理解するためにできることといえば、似たような過去から類推することくらいであることもたしかである。そうした前提の下で 2010 年代以降の世界を眺めたとき、戦間期の後半、すなわち 1930 年代に多くの類似点があるようにみえ、そして、その時代から学ぶことには少なからぬ意義があるように思われるのである。

ここで再び BRICS に目を転じると、繰り返し述べてきたとおり、BRICS は、イデオロギー的にも経済的にも軍事的にも、単一のブロックとはほど遠い存在である。中国の「一帯一路」構想に顕著にみられるように、むしろ、その中核を占める中国、インド、ロシアは、各々独自の勢力圏を確保しようとしているように見受けられ、その姿は戦間期後半における大国のブロック化を彷彿とさせる。

以上を踏まえると、現下の国際政治・経済は、二極構造とみるよりも多極構造と捉えるのが妥当である。少なくとも、BRICS は冷戦期における東側陣営には全く似ていない。BRICS を旧東側のアナロジーでみるのは錯誤である。

BRICS が人口に膾炙するようになったのは、前述のとおり「Dreaming With BRICS: The Path to 2050」という 2003 年に発行されたゴールドマン・サックスの経済レポートであるが、BRICS がみている夢は同床異夢であり、BRICS をひと塊としてみるのはいずれもミスリーディングである。

(調査部 審議役 上席研究員 村上 和也)

⁷ クリスティン・ホープウェル「保護主義の台頭と WTO の衰退－貿易秩序の衰退は何を意味するのか」フォーリン・アフェアーズ・レポート 2024 年 11 月号、72～73 頁。

⁸ コンドリーザ・ライス「新国際主義外交の薦め－アメリカと世界」フォーリン・アフェアーズ・レポート 2024 年 11 月号、20 頁。

<主要参考文献>

カー、E・H 『危機の二十年 理想と現実』岩波書店、2011 年

ナイ、ジョセフ・S ジュニア 『国際紛争 ー理論と歴史 原書第 10 版』有斐閣、2017 年

ホブズボーム、エリック 『20 世紀の歴史』三省堂、1996 年

村田晃嗣／君塚直隆／石川卓／栗栖薫子／秋山信将 『国際政治学をつかむ 第 3 版』有斐閣、2023 年

DeLong, J. Bradford, *Slouching Towards Utopia: An Economic History of the Twentieth Century*, Basic Books, 2022

Fukuyama, Francis, *The End of History and the Last Man*, Avon Books, 1992

Huntington, Paul P., *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, 1996

Kissinger, Henry, *World Order: Reflections on the Character of Nations and the Course of History*, Penguin Books, 2015

O'Neill, Jim, *Building Better Global Economic BRICs*, Goldman Sachs, 2001

Wilson, Dominic & Purushothaman, Roopa, *Dreaming With BRICs: The Path to 2050*, Goldman Sachs, 2003

Wolf, Martin, *The Crisis of Democratic Capitalism*, Penguin Books, 2023

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。